



2017年7月21日

各 位

会社名 日本電気株式会社
代表者名 代表取締役執行役員社長兼 CEO 新野 隆
(コード番号 6701 東証第一部)
問合わせ先 コールレートコミュニケーション部長 飾森 亜樹子
電 話 (03) 3798-6511

セグメントの変更のお知らせ

当社は、本年4月1日付で実施した組織再編に伴い、事業セグメントを下記のとおり変更し、2017年度（2018年3月期）第1四半期の決算発表（本年7月31日予定）から、この変更後のセグメントを用いて業績の発表を行います。

なお、「新セグメントの概要」および、「新セグメントによるセグメント別売上収益／営業損益」は別紙をご参照ください。

記

主な変更内容

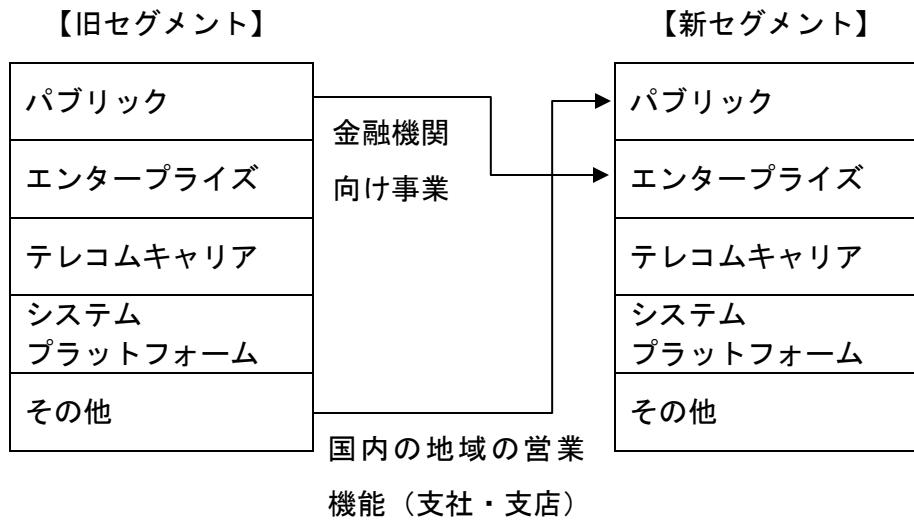
1. 国内の地域の営業機能（支社・支店）

当社は、本年4月1日付で国内の地域の営業機能および公共団体向け事業を担う「社会公共ビジネスユニット」と、政府・官庁および社会基盤を支える企業向け事業を担う「社会基盤ビジネスユニット」を新設し、顧客・マーケット起点での事業体制を強化することで、地域における提案の質・スピードのさらなる向上や新規事業の拡大をはかっております。これに伴い、従来、「その他」セグメントに含めていた国内の地域の営業機能を「パブリック」セグメントに変更しております。なお、「パブリック」セグメントは「社会公共ビジネスユニット」と「社会基盤ビジネスユニット」から構成されます。

2. 金融機関向け事業

当社は、従来、「パブリックビジネスユニット」に属していた金融機関向け事業を本年4月1日付で製造・流通・サービス業向け事業を担う「エンタープライズビジネスユニット」に移管し、決済をはじめとするFinTech領域での流通・サービス業との連携強化によるソリューション拡充や投資効率化をはかっております。これに伴い、従来、「パブリック」セグメントに含めていた金融機関向け事業を「エンタープライズ」セグメントに変更しております。

新旧セグメントの対比表



※上記のほか、本年4月1日付で実施した組織再編に伴い、「ビジネスイノベーション統括ユニット」の一部を各セグメントに移管しております。これに伴い、従来、「調整額」に含めていた費用の一部を各セグメントに変更しております。また、一部のグループ会社の主管部門の変更があります。

以 上

新セグメントの概要

セグメント	主要顧客／主要製品・サービス	組織
パブリック	主要顧客：公共、医療、官公、メディア 主要製品・サービス：システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サポート（保守）、アウトソーシング／クラウドサービス、システム機器	社会公共ビジネスユニット、 社会基盤ビジネスユニット
エンタープライズ	主要顧客：製造、流通・サービス、金融 主要製品・サービス：システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サポート（保守）、アウトソーシング／クラウドサービス	エンタープライズビジネスユニット
テレコムキャリア	主要顧客：通信事業者 主要製品・サービス：ネットワークインフラ（コアネットワーク、携帯電話基地局、海洋システム（海底ケーブル、海洋観測システム）、光伝送システム、ルータ／スイッチ、モバイルバックホール（パソリンク）、サービス＆マネジメント（通信運用管理ソリューション（TOMS）、サービスソリューション）	テレコムキャリアビジネスユニット
システム プラットフォーム	主要製品：サービス：ハードウェア（サーバ、メインフレーム、スーパーコンピュータ、ストレージ、企業向けパソコン、タブレット端末、POS、ATM、制御機器、無線LANルータ、ディスプレイ、プロジェクタ）、ソフトウェア（統合運用管理、アプリケーションサーバ、セキュリティ、データベース）、企業ネットワーク（IPテレフォニーシステム、WAN／無線アクセス装置、LAN製品）、サービス（データセンター基盤、サポート（保守））	システム プラットフォーム ビジネスユニット
その他	セーフティ（生体認証ソリューション、サーベイランスなど）、スマートエネルギー（電極、蓄電システム）、照明器具	グローバルビジネスユニット、S I・サービス＆エ ンジニアリング統 括ユニット 等

＜参考＞パブリックおよびエンタープライズの業種／業態別ソリューション例

- 公共：消防指令システム、消防デジタル無線、防災システム、交通管制システム、鉄道ネットワークシステム、地方公共団体向けシステム
- 医療：電子カルテシステム、地域医療連携ネットワーク
- 官公：税・社会保障システム、指紋認証システム、航空管制システム、衛星通信・地球観測、野外通信システム、学校教育システム、郵便追跡システム、施設監視・エネルギー管理
- メディア：TV番組制作・報道・送出システム、デジタルTV送信機
- 製造：グローバルSCMシステム、設計管理システム、生産管理システム、販売管理システム

- 流通・サービス：小売本部・店舗システム、物流管理システム
- 金融：銀行勘定系システム、営業店システム、保険・証券基幹系システム、保険・証券チャネルシステム

新セグメントによるセグメント別売上収益／営業損益（2015年度～2017年度）

(1) セグメント別売上収益（外部顧客に対する売上収益） (億円)

セグメント	年 度	2015年度	2016年度	2017年度
		(16/3期)	(17/3期)	(18/3期)
		実績	実績	予想
パブリック		7,865	7,662	9,150
エンタープライズ		3,992	4,086	4,150
テレコムキャリア		6,890	6,004	5,950
システムプラットフォーム		7,286	7,198	6,850
その他の		2,215	1,700	1,900
合 計		28,248	26,650	28,000

(2) セグメント別営業損益 (億円)

セグメント	年 度	2015年度	2016年度	2017年度
		(16/3期)	(17/3期)	(18/3期)
		実績	実績	予想
パブリック		534	332	550
エンタープライズ		290	397	360
テレコムキャリア		456	181	230
システムプラットフォーム		316	296	290
その他の		△ 236	△ 200	△ 160
調整額		△ 446	△ 587	△ 770
合 計		914	418	500

※ セグメント別予想値は、2017年7月21日現在

新セグメントによるセグメント別売上収益／営業損益（2015年度）

(1) セグメント別売上収益（外部顧客に対する売上収益） (億円)

セグメント	年 度	2015年度 (16/3期)			
		第1四半期 会計期間	第2四半期 会計期間	第3四半期 会計期間	第4四半期 会計期間
パブリック	1,439	1,936	1,673	2,816	
エンタープライズ	922	1,035	952	1,083	
テレコムキャリア	1,411	1,830	1,572	2,076	
システムプラットフォーム	1,602	1,876	1,710	2,097	
その他の	499	546	540	630	
合 計	5,873	7,224	6,449	8,703	

(2) セグメント別営業損益 (億円)

セグメント	年 度	2015年度 (16/3期)			
		第1四半期 会計期間	第2四半期 会計期間	第3四半期 会計期間	第4四半期 会計期間
パブリック	△ 25	149	63	348	
エンタープライズ	45	77	62	106	
テレコムキャリア	△ 25	150	84	247	
システムプラットフォーム	43	49	24	201	
その他の	△ 54	3	△ 47	△ 138	
調整額	△ 60	△ 162	△ 98	△ 127	
合 計	△ 76	266	87	637	

新セグメントによるセグメント別売上収益／営業損益（2016年度）

(1) セグメント別売上収益（外部顧客に対する売上収益） (億円)

セグメント	年 度	2016年度 (17/3期)			
		第1四半期 会計期間	第2四半期 会計期間	第3四半期 会計期間	第4四半期 会計期間
パブリック		1,207	1,728	1,576	3,151
エンタープライズ		892	1,149	947	1,099
テレコムキャリア		1,187	1,590	1,383	1,844
システムプラットフォーム		1,502	1,896	1,643	2,157
その他の		399	462	386	454
合 計		5,187	6,824	5,934	8,706

(2) セグメント別営業損益 (億円)

セグメント	年 度	2016年度 (17/3期)			
		第1四半期 会計期間	第2四半期 会計期間	第3四半期 会計期間	第4四半期 会計期間
パブリック		△ 61	144	△ 29	278
エンタープライズ		57	137	70	133
テレコムキャリア		△ 70	109	△ 15	157
システムプラットフォーム		△ 46	124	△ 1	220
その他の		△ 76	△ 21	△ 69	△ 33
調整額		△ 103	△ 155	△ 164	△ 166
合 計		△ 299	337	△ 208	589

将来予想に関する注意

本資料に記載されているN E Cグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はそのとおりに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 経済動向、市況変動、為替変動および金利変動
- ・ N E Cグループがコントロールできない動向や外部要因による財務および収益の変動
- ・ 企業買収等が期待した利益をもたらさない、または、予期せぬ負の結果をもたらす可能性
- ・ 戦略的パートナーとの提携関係の成否
- ・ 海外事業の拡大が奏功しない可能性
- ・ 技術革新・顧客ニーズへの対応ができない可能性
- ・ 製造工程に関する問題による減収または需要の変動に対応できない可能性
- ・ 製品・サービスの欠陥による責任追及または不採算プロジェクトの発生
- ・ 供給の遅延等による調達資材等の不足または調達コストの増加
- ・ 事業に必要となる知的財産権等の取得の成否およびその保護が不十分である可能性
- ・ 第三者からのライセンスが取得または継続できなくなる可能性
- ・ 競争の激化により厳しい価格競争等にさらされる可能性
- ・ 特定の主要顧客が設備投資額もしくはN E Cグループとの取引額を削減し、または投資対象を変更する可能性
- ・ 顧客が受け入れ可能な条件でのベンダーファイナンス等の財務支援を行えない可能性および顧客の財政上の問題に伴い負担する顧客の信用リスクの顕在化
- ・ 優秀な人材を確保できない可能性
- ・ 格付の低下等により資金調達力が悪化する可能性
- ・ 内部統制、法的手続、法的規制、環境規制、税務、情報管理、人権・労働環境等に関連して多額の費用、損害等が発生する可能性
- ・ 自然災害や火災等の災害
- ・ 会計方針を適用する際に用いる方法、見積および判断が業績等に影響を及ぼす可能性、債券および株式の時価の変動、会計方針の新たな適用や変更
- ・ 退職給付債務にかかる負債および損失等が発生する可能性

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は隨時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。
